

## リレー座談会：10周年を迎えた研究所の「これまで」と「これから」

### <趣旨説明>

国際武器移転史研究所の創設10周年を記念して、下斗米秀之氏の司会進行の下、研究所の所員8名に以下のようなテーマで自由に論じてもらった。これは10年の総括であると同時に研究所の目指す第2ステージの方向性を示すものでもある。その点を踏まえ、忌憚のないご意見を賜れば幸いである。

1. 横井：過去10年の総括（研究プロジェクト、研究活動、研究成果）
2. 須藤：第二期所長職を振り返っての所感（研究セミナー、J-STAGE 他）
3. 佐原：現代の国際情勢を見据えた研究所の新たな課題と研究体制について
4. 白戸：日本経済史研究の英語化・海外発信・国際共同研究－成果と展望－
5. 渡辺：東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所での経験を踏まえて
6. 瀧瀬：市民運動・学会活動／韓国・中国との国際交流－成果・課題・展望－
7. 西尾：若手研究者の弁「国際武器移転史研究所と共にあった私の10年」
8. 森元：『国際武器移転史』の編集を担ってきた経験に即して

**下斗米：**研究所は今年度で早くも10周年を迎え、本研究所の機関誌『国際武器移転史』も20号の発行となります。それを記念してリレー座談会を企画してみました。ここで8人の研究所員に登場頂いて、それぞれ特に専念しておられる課題を中心に、研究所にかける思いのたけを自由に語って頂こうと思います。

研究所のこれまでの10年の歴史を振り返ることで、これからの10年を見据えて、何を課題としつつ、研究所の新たな歴史を刻んでいくのか。あらためて確認していきたいと思っています。司会は、本研究所の立ち上げの際にこちらの研究グループに加えて頂いた明治大学の下斗米が担当させていただきます。本研究所の支援を受けて実施した史料調査や研究報告が現在の私の研究の柱となっており、改めまして研究所の皆様へ感謝申し上げます。それではトップバッターとして、本研究所の立ち上げに尽力され、初代の所長を務められた横井先生から、過去10年間の研究所の活動の総括のようなものからお話頂ければと思います。

**横井：**わかりました。10年一昔とは言いますが、この10年を一口ではなかなか言い切れないところがありますので、紙幅の許す範囲内で纏めてみたいと思います。

国際武器移転史研究所は10年前の2015年秋に設立されました。そこで掲げられた「総

合的歴史研究を通じて、軍縮と軍備管理を取り巻く近現代世界の本質的構造を解明する」という研究課題自体は、科研費の共同研究（3回の基盤研究A）の中で、さらにその10年以上前から扱ってきていました。そこから数えると明治大学に拠点を置いた研究所の歴史は、実に四半世紀の長きに及ぶことになります。この稀に見る「長寿」は、何よりも研究所に集った面々の弛むことのない研究への熱い情熱の賜物と言えます。しかし、それだけではありません。世界秩序の危機が進む中で、本研究所の担うべき課題がますます大きくなってきているという事情があります。

明大の現在の研究組織は、(1) 特定の研究課題に関わる共同研究を推進する「特定課題研究ユニット」（現在約100件）、(2) 新たな世界的研究拠点を創出することを目的として重点領域プロジェクトを推進する「研究クラスター」（現在5件）、そして(3) 世界的研究を推進する卓越した研究拠点を形成することを目的とした研究・知財戦略機構の付属研究機関である「特別推進研究インスティテュート」（現在5件）から構成されております。残念ながら、右図のように現在までのところ、文系の共同研究でインスティテュートに属しているのは本研究所だけです。



(出典：明治大学HPより)

**下斗米：**明治大学のような大規模な大学にありながら、文系の共同研究で唯一のインスティテュートというのは学外の方達には意外と受け止められているかもしれませんが、創設から運営にかけて難しい舵取りをされてきたのではないかと思います。その辺の苦労話も含めてお話頂けますか。

**横井：**本研究所は、2013年に研究ユニット、2015年に研究クラスター、そして2018年にインスティテュートに認定され、その5年後の2023年にはさらに設置の5年継続が承認されています。その際もこれまでと同様、研究企画推進本部による1次審査（書面審査）と2次審査（ヒアリング）をパスする必要がありました。自己点検・評価のようなものだと思えばそれなりに意義も感じ、覚悟もできますが、審査を受ける側にとってはやはり中々

の試練でした。研究実績、研究組織の体制、実現可能性、ビジョンと獨創性などでは高い評価を賜りましたが、研究の国際性と外部研究資金の獲得については、さらに努力が必要というのが審査員の大方の評価でした。

ここで詳細に成果と課題を報告するのは無理ですので、取り敢えず次のようなデータ・ベースを紹介しておきます。本研究所の活動全般に関しては研究所HP、所員の研究者情報はResearchmap、機関誌『国際武器移転史』情報はJ-STAGE、所員の科研費採択状況はKAKEN、そして文科省の私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（大型研究）については明大のHP「研究の企画推進・研究推進状況」からご覧になれます。当然のことながら、データ・ベースにはポジティブな記録だけが収録されています。

**下斗米：**横井先生を中心として研究所が取り組んできた具体的な活動を順次お話しください。

**横井：**では研究活動、研究プロジェクト、研究成果の3点に絞って研究所の10年を紹介しようと思います。先ず研究活動についてです。研究プロジェクトについては、本当に暗中模索はたまた一部独走の最初の3年間を経て、2018年初めには総勢28名による4つのプロジェクトが出揃いました。それは、①帝国統治システムの移転に関する実証研究、②軍事・民間航空における武器移転・技術移転の国際連鎖の研究、③途上国の軍事的自立化と経済・軍事援助に関する比較研究、④近現代における軍縮・軍備管理の構想と帰結の総体的解明、以上の4プロジェクトです。一見バラバラなように見える4プロジェクトですが、根底にある問題意識は共通しております。しかし、いずれのプロジェクトも海外研究者との共同研究を、そのまま海外の大学・研究機関との国際連携に発展させるには至っていません。共著出版、共同発表、相互訪問のレベルにとどまっております。いまのところ形式に拘らない、そうした弾力的で実質的な国際連携を追求しています。

4つの研究プロジェクトがそれぞれ活発に動き出した結果、活動領域は多岐に広がってきております。①兵器産業・武器移転史フォーラム（2024年6月16日第81回開催）、②研究セミナー（2024年12月17日第19回開催）、③公開シンポジウム（全11回）、さらには④海外研究者の招聘や⑤学会でのパネル報告などを挙げることができます。もちろん総動員体制で当たってきましたが、研究所の中堅若手層は「研究と校務の両立」という普遍的問題で絶えず悩み、企画・広報担当の所員は「動員の努力と集客結果のギャップ」に落ち込むことも度々ありました。しかし、いずれも地道な努力と経験の蓄積以外に、こうした問題をクリアする都合の良い秘策はなさそうです。

**下斗米：**本研究所の売りというか、特に注力した活動に公開シンポジウムの開催がありますね。学内外に研究成果や研究所の役割を発信していくための取り組みですが、少し振り返って貰えますか。

横井：これまで通算で11回ほど開催してきました。そのポスターを次に示しておきましたのでご覧ください。

公開シンポジウム（第1回～第11回）のポスターと開催風景写真



第4回シンポジウム

第11回シンポジウム



次に研究所としての研究成果を取り敢えず4点挙げておきます。第1に、研究叢書6冊の刊行があります。横井編『航空機産業と航空戦力の世界的転回』（2016年、日本経済評論社〔以下同様〕）、榎本珠良編『国際政治史における軍縮と軍備管理』（2017年）、竹内真人編『ブリティッシュ・ワールド―帝国紐帯の諸相―』（2019年）、榎本編『禁忌の兵器―バーリア・ウェポンの系譜学―』（2020年）、高田馨里編『航空の20世紀―航空熱・世界大戦・冷戦―』（2020年）、横井編『冷戦期アジアの軍事と援助』（2021年）、以上の6冊です。

『国際武器移転史』、研究叢書、その他研究所員の著書（一部）



これらは先ほどお話した4プロジェクトの成果です。第2に、機関誌『国際武器移転史』の年2回刊行（本誌で第20号に到達）。『国際武器移転史』は一部所員の尽力に多くを依存してなんとか第20号まで漕ぎ着けましたが、一層の充実のためにはここらで編集方針の確認と査読体制の整備が改めて必要かもしれません。

そして第3に、研究成果の学部教育への還元（全学共通総合講座、2025年度は「アジア国際秩序の軍事再編と武器移転の連鎖」を開講）があります。2019年に始まった全学共通総合講座は、明治大学のすべての学部にかかれた公開講座となっており、和泉や中野はもちろん、生田校舎から理系の学生も受講しています。当初は50名程度だった履修者も、最近では150名に膨れ上がり、すっかり大学の人気講座？として定着しつつあります。第4に、これが最も誇るべき成果かも知れませんが、研究所の若手（9名）の研究職への就職と着任校での活躍を挙げることができます。冒頭に紹介しましたように、特別推進研究インスティテュートの課題は「世界的研究を推進する卓越した研究拠点を形成すること」にあります。若手研究者の育成による他大学への研究拠点の拡大も重要な課題であると考えております。

**下斗米：**横井先生、ありがとうございました。10年間の研究所の諸活動を端的に語って頂きました。非常に濃密な成果が生み出されてきたと、改めて痛感しました。

次に横井先生に継いで二代目の所長を担われた須藤先生をお願いします。横井先生の後を継ぐというのは大変な重責だったと思いますが、先生は次々と斬新なアイデアや提案をされ、本研究所を柔らかくかつ確実に前進させられました。いま大役を終えられての感想なども含めお願いします。

**須藤：**私が研究所のメンバーに参加したのは2015年秋頃、まだ大学での位置付けでは「クラスター」と呼ばれる段階で、大型研究（代表者は横井勝彦先生）の助成金を受けていた頃でした。具体的には、機関誌『国際武器移転史』第1号か第2号（2016年）あたりから編集に関わるようになりました（2022年1月の第13号まで編集委員長）。これは『社会経済史学』（社会経済史学会）や『歴史と経済』（政治経済学・経済史学会）の編集委員の経験も関係していたからでしょうが、立ち上げ間もない時期に投稿原稿を確保する苦労は専ら横井所長が負っていました。

機関誌の発行は研究所の活動の柱の一つであります。国際的な発信に力を入れ、英語論文の掲載は国際シンポジウムやセミナーと連携する形で第3号（2017年1月）から実施していました。しかし、コロナ禍で国際的なシンポジウムなどの開催が困難になったこともあり、掲載論文の国際発信を強化する方策が課題になりました。こうして第17号（2024年1月）より研究所員を中心に、（既掲載論文の英語化を含めて）英語論文の掲載を意識的に強化する取り組みを始めています。

機関誌掲載論文が国内外の読者に広く知れ渡り、研究所の活動が認知されることはとても重要です。掲載記事はすでに研究所のホームページや明治大学学術成果リポジトリを通じて公開されています。これらに加えて研究所は、J-STAGE（科学技術情報発信・流通総合システム）への登載を計画し、創刊号から第19号（2025年1月）までの論説・書評など全てを公開することができました——当初はJ-STAGEの申請手続きや搭載作業も複雑で壁も高かったと記憶していますが、現在は随分と改善されています。

とはいえ、J-STAGEでジャーナルを公開している機関は、明治大学では『社会科学研究所紀要』（2023年：62巻1号～）に次いで2番目になります。発行機関名で検索したところ、早稲田大学では紀要2件、慶應義塾大学では紀要1件を公開しているだけで、大学機関レベルでの利用はあまり進んでいないようです。

**下斗米：**所長就任の前後でしたか、コロナ禍に襲われて研究所も、研究所が主催する総合講座の運営も大変でしたね。

**須藤：**確かに、コロナ禍は研究所員の活動にも例外なく大きな影響を及ぼしました。学内外の研究所員との交流はオンラインのみになり、研究所員間の交流は停滞したままでした。こうした状況を打破するため、研究所メンバーを中心とする「研究セミナー」を立ち上げ

ることになりました。在外研究でブラウンバック・ミーティングを経験したことを思い起こし、多忙な教員も参加できる昼休み時間に昼食をとりながら、しかもコロナ禍で普及したオンラインを活用して学外のメンバーも参加できる形にしました。2022年10月に第1回研究セミナー（発表者は白戸伸一先生）を開催し、原則月1回のペースで、2024年末までに計19回を数えることができました。定期試験や入試業務に忙殺される期間などを除くため、第20回目の研究セミナーは新学期の始まる4月に予定しています。

**下斗米：**先生が提言された定例の研究セミナーは、実に大きな成果を得ていると思います。月に一度皆さんの研究報告をお聞きできるとは幸いなことです。加えて国際シンポジウムや国際間での研究交流協定の締結も大きな出来事でしたね。

**須藤：**国際シンポジウムなどの活動は国際学術交流協定の締結に結びつきました。とりわけ幅広い活動を続けている額厚先生が実務面の中心となり、2023年12月18日に中国社会科学院日本研究所と学術交流協力協定を取り結ぶことができました。その後も韓国（高麗大学）やイギリス（ウォリック大学）との学術研究交流などを積極的に進めています。海外の若手研究者との研究交流も重要であり、海外研究者の客員研究員としての受け入れなども検討しています。

**下斗米：**研究所の移転問題もありました。しかし先生の御配慮のお蔭で、静謐な研究環境の保持に成功しました。

**須藤：**本年1月、全学的なキャンパス整備計画の暫定的な措置として、研究所はグローバルフロントの16階から17階に移転しました。経緯を示しておけば、2023年11月22日、大六野学長の命を受けた教学企画部から、「中野キャンパスにおいて開設している理工学研究科建築・都市学専攻国際建築都市デザイン系（「I-AUD」）がグローバルフロント16階の国際武器移転史研究インスティテュートのスペースを利用して開設し、当インスティテュートをグローバルフロント17階に移転したいとの要請（電子メール）がありました。

この件にも関連して、「駿河台キャンパス再開発計画(仮称)基本構想に関する意見集約」が全学的に行われていたことから、当インスティテュートは「駿河台キャンパス再開発計画(仮称)基本構想に関する要望書」(2024年6月18日付)を提出し、中別府研究担当副学長との面談(同7月2日)の上、「移転はあくまでも仮移転であること」、「基本構想の策定及び実施にあたっては、本研究所を明確に位置付け」ることを要望しました。スペースが手狭になるなどの不便もありますが、これにめげず研究活動の一層の増進が期待されるところです。

**下斗米：**先生のお力で本研究所が一段とパワーアップしたと思います。重ねて御礼申し上げます。さて、次は須藤先生の後を引き継ぐ次期所長でいらっしゃいます佐原先生にお願いし

たいと思います。研究所の次の10年を見据えた研究体制について、おもに現代の国際情勢との関連を踏まえてお話して頂けますか。

**佐原：**兵器の性能と戦闘で用いられる戦術は不可分の関係にあり、こうした軍事技術は戦略を規定します。近代以降の戦争の歴史は兵器の歴史ですから、その意味で、これまで武器移転史研究所が行ってきた兵器産業の国際的ネットワークの歴史の変遷に関する研究は、世界史を認識する上でも重要なものと言えます。本研究所は、これまで主に20世紀の武器移転に関して優れた成果を挙げてきましたが、今後は、戦争そのものの性格や戦術の変遷といった軍事史的側面、および、軍事同盟の再編と「集団的安全保障」の既成事実化といった国際政治的側面との相関性を重視する必要があります。

**下斗米：**現在もロシア・ウクライナ戦争やイラン・イスラエル戦争など、我々は戦争の時代を生きていますから非常に重要なご指摘かと思えます。現在の戦争はどのように特徴づけられるでしょうか。

**佐原：**21世紀初頭に提起された「新戦争論」は、国家間戦争に代わって不正規戦争が戦争の支配的形態となり、それに備えた新しい安全保障思想の必要性を唱えるものでした。そこで議論された低強度紛争の増加と戦闘主体のパラミリタリー化が国民国家の構造的変化と相関性を持つという指摘は現在も有効性を失っていません。ウクライナ戦争は一見すると「新戦争論」のアンチテーゼのように映りますが、この戦争で登場したドローン、高性能の携帯式兵器、人口密集地域での都市ゲリラ戦といった現象は、IT技術によって制御された大量破壊兵器を駆使したハイテク戦争という湾岸戦争以来の戦術が時代遅れであることを示したものでした。ウクライナの多くの戦場では塹壕と歩兵による肉弾戦という第一次世界大戦さながらの状況が展開され、従来の「ノーデス・ウォー」に代わって大量の戦闘員を「砲弾の餌食」にする消耗戦となりました。ガザ戦争でも同様の現象が見られ、ハイテク兵器を駆使したイスラエル軍に対して、パレスチナ側のレジスタンスは廃墟となった市街地でのゲリラ戦を展開し、手製の簡素な武器でイスラエル軍に甚大な損害を与えています。2024年に二度行われたイランによるイスラエル本土へのミサイル攻撃も安価なドローンを一度に大量に投入する「空間飽和戦術」によってイスラエル側の防空システムを機能不全に追い込み、甚大な被害を与えました。レバノンのヒズボラも同様の戦術を用いて性能の劣るミサイルによってイスラエルに被害を与えてきました。こうした新たな消耗戦によって、現在のイスラエルは深刻な兵員不足に陥っており、それを補うために「予防介入論」に基づく積極的な戦線拡大を採用していますが、中・長期的に見ると自滅に向かうことになると思います。

**下斗米：**最新兵器でも対応できない古典的な消耗戦が各地で繰り返されているのです

ね。今後の各国の軍需産業や安全保障の在り方はどのようにお考えでしょうか。

**佐原：**戦術と兵器の変化は、今後ますます多くの国の軍需産業に質的な変化をもたらすと思います。それはおそらく、高度な技術を集積したハイテク兵器に代わって、性能は劣っても安価な兵器を大量に生産する能力が重視されるようになり、大量の物資と兵員を消費する大規模な消耗戦を想定した戦術が採用されてゆくようになるでしょう。既にドイツなどの西欧諸国では徴兵制の復活が議論されており、EUは5年間で800億ユーロの大軍拡を進める計画を承認しました。日本でも岸田政権時代に軍事費の倍増が決定され、DICASを通じて日本企業の米軍事産業の下請化が進んでいます。一方的な軍拡は軍事緊張を高め、更なる軍拡をもたらすだけですが、こうした負の連鎖を止めるためにも、現代の戦争に関する包括的な研究を進める必要があります。

**下斗米：**本研究所が取り組んできた「軍拡の負の連鎖」に関する歴史研究の必要性が、現実世界のほうからもますます要請されていることが良く分かりました。次に白戸先生にお願いします。先生には日本経済史研究の英語化・海外発信・国際共同研究などの成果や今後の展望など含めてお話頂きます。

**白戸：**本研究所は、武器移転問題を軍事史、国際関係史等とともに経済史の課題として位置づけています。2度の世界大戦が軍事産業や国民経済を総動員して戦われたことを勘案すれば、経済史的アプローチの重要性は明白です。核兵器や弾道ミサイルの開発・配備が直ちに国際的脅威となる現実を直視すれば、日本の立ち位置や武器移転に関する研究成果を英語で発信することや、国を超えた共同研究の推進は今後さらに重要になると思われまます。

本研究所も、過去10年間にオンラインを含め主催・共催でシンポジウムを17回（うち外国人講師を含むもの6回）、国際セミナー12回（うち外国人講師を含むもの10回）、国際ワークショップ7回（すべて外国人講師を含む）を開催し、諸外国の研究者と意見交換してきました。それらの成果を機関誌『国際武器移転史』や研究叢書として6冊刊行しています。これらのうち5冊には欧米や南アジア、さらには台湾や韓国等の研究者の論考が収録されています。研究所の機関誌は今号で20号となりますが、論説85本中42本は英語論文であり、近年では日本の歴史展開に関する研究を海外に発信するため、既刊の論説の英訳版もいくつか掲載されています。

**下斗米：**まさに本研究所が目標として掲げる国際性や多様性を地で行くような諸活動に思っています。当然ながらご苦勞や困難さが付き纏うのではないかと思います。

**白戸：**確かに容易でないことは、その通りです。そこで心がけているのは、国際的共同研究の進め方としてシンポジウムやセミナー、ワークショップで海外の研究者に参加しても

らい、率直に意見交換することです。しかし議論を深めるためには事前準備も重要であり、たとえば2025年5月開催の国際ワークショップ出席予定者のC.W.Hughes教授（ウォーリック大学）とは2024年11月の来日時に事前打ち合わせをおこない、さらに同月開催の研究所セミナーで同氏の論考‘Japan’s Defence Industry’（K. Hartley and J. Belin eds., *The Economics of the Global Defence Industry*, Routledge, 2019所収）について検討しております。

21世紀も四半世紀を経過したものの、ロシアーウクライナ戦争、ジェノサイドにまで至ったイスラエルとパレスチナ及び周辺アラブ諸国やイランとの対立に見られるように、戦火は治らず武器移転問題はエスカレートしています。その一方で、日本は次期戦闘機の国際共同開発を開始しており、これまた日本の防衛産業のあり方を転換する可能性があります。防衛産業の実態解明には困難が伴いますが、歴史的検討と現段階における軍事面での国際的連携の問題点を解明するためにも、中・韓・東南アジア諸国を含めた海外の研究者との共同研究はますます重要であり、そのためにも英語での発信がさらに強化される必要があるでしょう。

**下斗米：**内外の研究者が日本語だけでなく、国際語としての英語でも発信する機関誌として充実度を増しているように思います。発信力や発信方法についても、新たな取り組みも始まっていることもあり、凄く充実感がありますね。さて、次にその国際化という点では、長い実績を積んで来られた東北学院大学の渡辺先生をお願いします。

**渡辺：**国際武器移転史研究所には参加させて貰って以来、一貫して大きな期待感を抱き続けています。それに絡み私の勤務する東北学院大学のヨーロッパ文化研究所での研究活動を紹介しながら、話をさせていただきます。

東北学院大学のヨーロッパ文化研究所は、2007年度から2011年度までの5年間、私立大学学術研究高度化推進事業「オープンリサーチセンター事業」に応募して、2度目で採択されました。課題は「ヨーロッパ・グローバリゼーションと諸文化圏の変容に関する研究」（研究代表：渡辺昭一）で、本学のヨーロッパ文化研究所の所員が中心となって実施しました。ヨーロッパ文化研究所は、大学院にヨーロッパ文化史専攻とアジア文化史専攻の2分野が設置されて間もなかったため、外部資金を獲得して研究拠点を作ることが大きな課題でした。大学院設置のための予算も採択されましたが、ハード面の整備が中心となり研究活動予算は十分とは言えませんでした。

この事業で特徴的なことは、研究所を拠点として国内外の研究者の協力を得ながら更なる研究拠点を形成することでした。本研究所の教員10名を中心に、各教員の人的研究ネットワークを生かし、毎年公開講演会を5、6回開催し、また研究者育成のために若手研究会を組織し、大学院生やオーバードクターの研究発表の機会を設けました。

ハードの面においてもネットワーク関係の整備としてミニネットワーク網を構築して研究活動の基盤を作り、情報収集や整理の利便性を図りました。1年あたり3000万円ほどの予算をいただきましたので、5年で1億2000万円ほどの経費を使ったこととなります。当然のことながら、対費用効果を期待されたわけですが、毎年調査報告として冊子体を発行し記録として残し、また最終的には、事業成果として渡辺昭一編『ヨーロッパ・グローバル化の歴史的位相―「自己」と「他者」の関係史』（勉誠出版社、2013年）を出版しました。

**下斗米：**潤沢な研究資金を獲得されるまでの努力は並大抵のものではなかったであろうと推察しますが、それにもまして素晴らしい研究成果を発表されたことに敬意を表します。貴学のヨーロッパ文化研究所では、プロジェクト終了後の活動はどのようなものでしたか。

**渡辺：**5年でプロジェクト事業は終了したわけですが、基盤形成事業として研究拠点をいかにして継続発展させるかが、新たな課題でした。既存のヨーロッパ研究所と別個に新たなセンターを設置する必要があったのですが、維持管理と経費面から大学当局との協議の上、既存のヨーロッパ文化研究所をヨーロッパ文化総合研究所として改組するに至りました。その際、研究活動の場所はそのまま維持され、新たに非常勤職員1名の追加配置を認められ、予算も既存の予算の他にプロジェクト経費としてそれ相応の活動経費を計上していただきました。ただ毎年減額されていますが、今なおプロジェクト経費は継続されています。

現在の事業活動としては、本学のヨーロッパ史専攻の教員を中心に、毎年交代で公開講座を開催し、それを翌年研究所の機関誌『ヨーロッパ文化史研究』の特集号として掲載してきておりますが、若手研究者の育成については、残念ながら本学の後期課程にヨーロッパ史領域の院生が在籍していないため開店休業状態にあります。

**下斗米：**それで長年にわたりヨーロッパ文化総合研究所を運営されてきたご経験からみて、国際武器移転史研究所への期待や課題などについて、ご提言などありましたらお願いします。

**渡辺：**「オープンリサーチセンター事業」採択をめぐっての私共の大学の本研究所の歩みですが、本研究所と国際武器移転史研究所は、共に既存の研究所を基盤としながら、補助金をもって新たな研究活動の基盤を形成したという点で共通しています。

それでご質問を頂きましたから、我々の経験を踏まえて、国際武器移転史研究所への期待を3点ほど述べてみたいと思います。

第一は、研究活動の一層の国際化です。国際武器移転史研究所はメンバーの国際社会に対する関心の強さと人脈の広さが反映されて、すでに研究活動の国際化の方向性が明確

になっています。海外研究者との連携および原稿依頼は、アジアに限定されず欧米への広がりを見せています。また、研究所メンバーは研究成果を外国語論文として積極的に発信しています。その発行件数と内容は、もはや研究所機関誌の枠を超えて国際学会誌レベルに到達しています。この方向性をさらに継続して行ってほしいものです。

第二は、若手研究者の育成です。現在日本の大学院に共通する問題ですが、研究者を目指す学生が少なくなってきました。軍事問題に関する領域ではこの傾向は特に顕著ではないかと思えます。そこで、武器移転の経済史研究という分野に限らず関連分野での研究者への支援（研究報告の機会の提供や研究費の補助など）を拡大する必要があります。この問題は、われわれの研究所にも共通する課題となっています。他大学大学院との関係拡大を一層進めてほしいと考える次第です。

第三は、研究活動の予算の確保です。本学の研究所は、オープンリサーチ事業終了後は何ら外部資金確保の動きはなくなってしまい、予算総額が年々削減されています。外部資金を確保するという建前でその準備資金として予算を計上することも可能なのですが、実際はうまくいかないのが現状です。なかなか総合的な研究企画が出てきません。明確な新企画を作成し他の所員の積極的な参加を促すような動きが見られません。こうした経験を踏まえ、明治大学では、大型の外部資金を果敢に獲得していくために、学内研究所メンバーの拡充が進むことを期待しております。

**下斗米：**本研究所が目指すべき方向性を一段とクリアにして頂いたご発言とと思いました。さて、次に凡そ40年ぶりに明治大学に“帰還、されたという額額先生にお願いします。先生は確か2018年から明治大学の特任教授に就任されたのですね。定年後も客員研究員として本研究所に残って頂いていると。

**額額：**そうです。母校の明治大学に戻る格好となり、皆さんと一緒に研究活動の仲間に入れて頂いていることに感謝しています。

私の本来の研究は近代日本政治・軍事史ですが、このテーマですと必然的に近隣アジア諸国、とりわけ中国や朝鮮との関係史に踏み込まざるを得ないこともあって、30代の頃から足繁く通い、研究交流も続けてきました。そうした研究歴のなかで培った経験や成果を踏まえて、この研究所もアジア近隣諸国との研究交流が進めばと願っていました。

**下斗米：**2018年12月には、韓国と台湾から研究者を招聘して国際シンポジウムをコーディネートされましたね。

**額額：**そうでしたね。2018年の夏に台湾と韓国に出かけ、研究所に相応しい研究者に直接面談をし、入念な問題意識の確認をしたうえで正式に招聘することにしました。私は、このシンポの後に中国の研究者を招聘し、日中安全保障政策の比較検討をテーマに企画

を温めていたのですが、コロナ禍によって頓挫してしまいました。これは本当に残念でした。

日本と中国との関係は近年において国家間でギクシャクしていますね。でも研究者は国家間の関係がどうであれ、普遍的な真理を探究する一点において国境を超え、共同研究や議論は可能です。そんな思いを二つの研究所が共有できたから実現したと思いますね。それに来訪された中堅の研究者は、私が中国での学会などに出席した折、親しくなった人たちでした。同研究所の楊所長などお互い若い時からの友人であったことも助かりました。

今後の課題として、韓国の高麗大学日本研究所との交流を前進させていきたいと思っています。すでに昨年、同研究所の先生に来学頂き、研究報告会を開きました。機関誌にも寄稿して頂けることになっています。

さらには、中国、韓国、日本から研究者を同時に招聘して明治大学で「国際武器移転史の比較研究」（仮題）と言ったテーマでシンポジウムを企画したいと考えています。これにインドやイギリス、アメリカ等諸外国の研究者も一同に会しての企画も皆さんと力を合わせて実現したいなと思っていますところ。機関誌にも英語論文が号を重ねる毎に増えていますが、国の内外に向けた発信力のさらなるパワーアップに微力を尽くしたいと思っています。

**下斗米：** 額先生は本研究所以外にも、様々な領域で活動されているとのことですが、その辺を差しさわりのない範囲でお話頂けますか。

**額：** 研究所での業務に専念したいところですが、これまでの研究交流から内外を含めて多様な人たちとの繋がりがあります。学会では現在、植民地文化学会の代表理事をしています。これは台湾、中国、韓国、日本の主に文学や歴史学の研究者の集まりですが、100人以上の会員のうち、三割近くが日本以外の研究者です。アジアからの日本留学生も多いです。主に植民地史や戦前期の海外文学をテーマとする記念講演集会を毎年開催しています。

機関誌『植民地文化研究：資料と分析』（不二出版／定価2000円）を年一回発行していますが、200頁を超える研究誌を編集するのは大変な苦勞の連続ですが、もう20年以上続けています。歴史学と政治学の領域に居る私が文学研究者の集まりをコーディネートするのは楽ではありません。でも考えてみれば私自身明治大学文学部の出身者で、近現代ドイツ史を専攻しておりましたので、純文学の領域にも頗る親近感を抱いています。

本来、アカデミズムとジャーナリズムの狭間で研究や仕事をしてきた関係で、これまで市民運動や評論活動、国会での陳述や歴史に関連する裁判での学者証人として多くの出番を与えられてきました。そうしたなかで、現在、研究会と言って良いかも知れませんが、

「重慶大爆撃を語る会」、「中国の文化財を返還する会」、さらには二ヵ月に一度開催する「共同テーブル」の共同代表や共同発起人も務めています。これは内外の諸問題を熟議するシンポで毎回200名近い市民が参集しています。

本研究所には一層飛躍する使命がありますから、今後も私なりの経験を活かしながら貢献できるよう微力を尽くしたいと思っています。

**下斗米：**さて、最後は本研究所では最年少の西尾さんです。2022年に明治大学で博士号を取得されたばかりの若き研究者です。そこで若手研究者にとって、本研究所の活動をどのように捉えておられるか、を中心にその思いを自由に語っていただけますか。

**西尾：**このような場で発言の機会を頂いたことに感謝いたします。私は近代日本の政治・軍事史が専門で、この点で瀨瀨先生と同様の領域といえます。文系の学術研究というのは、主として、ある研究者が自分の研究テーマに即してさまざまな文献・史料を黙々と読み込み、そこから得られた知見をベースに学会・研究会での報告や論文・研究書の執筆を行うという側面と、その研究者が関連諸分野の他の研究者との人脈を作り上げながら、研究者コミュニティの中で切磋琢磨していくという側面から成り立っています。

後者の側面については、文系の研究については一般的に等閑視されがちですが、特に人文・社会科学系の大学院生や若手研究者の場合、真に研鑽や経験を積むためには、自宅や研究室に引きこもって1人で黙々と研究するだけではなく、いかに関連諸分野の先生方と人的交流を深め、そうした交流からさまざまな知見を得たり仕事をともに行ったりすることができるかという点も非常に重要となってきます。これまで、明治大学国際武器移転史研究所で約10年間活動してきた私も、その重要性を痛感してきました。

**下斗米：**それでは具体的な研究活動について教えて下さい。今後若手研究者の参加を求めていきたいと考えている研究所にとっても、重要な点に係る問題です。参考となるようなお話をお願いしますか。

**西尾：**わかりました。私自身の研究所での活動実績を簡潔に紹介することを通じて、私のこれまでの研究の進展が、いかに研究所のプロジェクトや所員の先生方とのつながりによって支えられてきたかを強調したいと思います。

私が国際武器移転史研究所の所員の先生と初めてお会いしたのは、研究所にとっても記念すべき第1回目の研究所設立記念シンポジウム（2015年11月17日）の際でした。当時、私は明治大学大学院文学研究科博士前期課程の2年目で、戦間期から第二次世界大戦期にかけてのドイツから日本への航空技術移転をテーマとした修士論文を執筆中でした。第1回シンポジウム開催のしばらく前に、自分の研究テーマを学部時代の指導教授に報告したところ、同教授が、御自身の知り合いである研究所所長（当時）の横井勝彦先生（現明治

大学名誉教授)と、ワイマール期ドイツ航空機産業史を研究しておられる永岑三千輝先生(現横浜市立大学名誉教授)に私のことをメールで紹介してくれました。そうした先生方のネットワークを通じて、第1回のシンポジウムでは横井先生に、第2回のシンポジウム(2016年1月19日)では永岑先生にそれぞれご挨拶させていただきました。

私は2016年3月に博士前期課程を修了し、翌月に博士後期課程に入学しましたが、その頃永岑先生から、主として研究所所員で構成される政治経済学・経済史学会の兵器産業・武器移転史フォーラムで修士論文の報告を行う機会を設けていただき、その第52回会合(2016年6月18日)で修士論文「日独航空技術交流(1922～1945年)―日本軍事技術開発における『自立』と『欧米依存』の相克―」の内容を報告しました。この報告が、私が以後国際武器移転史研究所に関わるようになった大きなきっかけとなりました。

**下斗本：**研究所の活動を通して、沢山の先輩研究者との交流を重ねておられるということですね。研究所の役割の一つに研究者間の交流による自己啓発がありますね。また、学問領域の相違が自らの研究に幅を創る、というのも醍醐味です。

**西尾：**この報告の後、2016年10月から11月には、私はミュンヘンにあるドイツ博物館文書館での、永岑先生の史料調査にご同行させていただき、1920～30年代におけるドイツ航空機製造企業と日本の陸海軍・航空機製造企業との航空機売買に関する企業文書を収集できました(写真①)。さらに、2017年3月には、ロンドンのイギリス国立公文書館での横井先生の史料調査にもご同行させていただき、戦前・戦中期日本の航空戦力・航空機産業に関するイギリス空軍省資料など貴重な一次史料を収集しました(写真②)。快く海外史料調査への同行を承諾していただいた永岑先生・横井先生には、いくら感謝してもしきれない思いであります。

こうした海外の一次史料と日本側一次史料を併用して、私は2017～21年にかけて、



写真①：ミュンヘンのドイツ博物館文書館の入口で撮影(2016年10月31日)



写真②：ロンドン郊外のイギリス国立公文書館(2017年3月16日撮影)

研究所機関誌『国際武器移転史』に3本の論文を投稿し、その全てが厳正な査読を経て掲載されました（第4号、第6号、第11号に掲載）。

また、2019年には、研究所の中でも高田馨里先生（現大妻女子大学比較文化学部教授）を代表とする航空史のグループにも加えていただきました。このグループの共同研究の成果として、2020年3月には高田馨里編『航空の二〇世紀—航空熱・世界大戦・冷戦—』（日本経済評論社）が刊行され、私はその第7章「太平洋戦争における日本航空戦力の配備・補給」を執筆しました。1冊の研究書がどのようにして出来上がるのか、その一部始終を執筆陣の一員として直接経験できたことは、大変貴重なことでした。

このようにして蓄積した研究成果をまとめるべく、私は2021年度に博士論文「日独間の航空技術移転と日本航空機産業の自立化（1919~45年）」を明治大学大学院文学研究科に提出し、2022年3月には博士号を取得しました。同年4月からは明治大学文学部兼任講師として授業を担当するようになり、その一方で自身のこれまでの研究の総仕上げとして、2023年8月には、博士論文をベースとした単著『日独航空技術移転史—1919~45年—』を日本経済評論社より刊行しました（写真③）。永岑先生には拙著に関する非常に行き届いた書評を『国際武器移転史』第17号に寄稿していただき、本当に感謝に堪えません。



写真③：拙著の表紙

**下斗本：**単著出版という形で、これまでの研究所の支援に恩返しができたということですね。これからの展望についてもお聞かせください。

**西尾：**2024年4月より、私は国際武器移転史研究所の研究推進員として、明治大学の全学共通総合講座「アジア国際秩序の軍事再編と武器移転の連鎖」の講義を担当し、またJ-STAGEの更新や機関誌『国際武器移転史』の発送作業に従事しています。この10年間、極めて恵まれた環境で研究を続けることができたのは、ひとえに同研究所の先生方が研究者としても社会人としても尊敬すべき方々であり、そうした先生方から温かいご支援を賜り続けたからに他なりません。それに対する深い感謝の念を抱きつつ、設立から10年を迎えた研究所の今後のさらなる発展に、微力ながらも貢献していきたいと考えております。

**下斗本：**ますますのご活躍を期待しています。それでは、最後に本研究所の研究成果の

屋台骨となっている『国際武器移転史』の編集に長年携わって頂いている森元先生にお話を伺います。20号に到達し、史学雑誌の「回顧と展望」にも度々取り上げられるなど、すっかり定着してきたように思いますが、『国際武器移転史』年2回発行の〈現行体制〉と〈改善が必要な問題〉について教えてください。

**森元：**ご質問にお答えする前に、私が研究所の活動に参加することになった背景を簡単に紹介させてください。本誌の編集作業に私が携わるようになったのは第2号からです。横井先生からお声を掛けていただきました。というのも、横井先生と私は2000年代半ばに明治大学の別の研究所に参加していたのですが、私はその研究所が発行していた総合雑誌の編集作業を担当していました。そちらの雑誌は学術雑誌ではなく、一般向けの総合雑誌として年4回発行する季刊誌でした。そのため、当時の私は研究所に所属しながらも、雑誌の発行に専念し、結果的に多くの編集経験を積むことになりました。その経験を横井先生が本誌の発行に役立てる機会を提供してくださった形になります。

現在、「国際武器移転史」は1月末と7月末の年2回、発行しています。これは第1号の時から変わっていません。編集作業は主に編集長と研究所長、そして私の3人が担当しています。最初の数年間は、当時研究所の正規研究員として活動されていた榎本先生も、多方面にわたって編集作業を手伝ってくれていました。英文論文の掲載に力を入れるようになってからは、赤津先生にも外部校閲者との連絡などで協力をお願いしています。また、掲載本数が多かったときなどには、西尾さんにも校閲などで協力をお願いすることがありました。

**下斗本：**多くの所員の皆様のご協力のもとで年2回発行というペースを守られてきたのですね。学務や研究に追われるなかでの編集作業に頭が下がる思いです。雑誌が完成するまでの具体的なプロセスや改善点についてもお話しいただけますか。

**森元：**編集作業は、まず編集長を中心に投稿論者を選定します。編集委員会から依頼することもありますし、投稿希望をいただくこともあります。正式な執筆依頼、それから査読者への依頼は編集長が担当しています。私が担当するのは主に原稿入稿後の作業になります。執筆者や査読者との連絡、出版社との原稿のやり取り、それから本誌の執筆要綱に準拠しているか、誤字・脱字、表記の揺れがないかなど、校閲作業も担当しています。今回で第20号になるので基本的な作業工程は固まっています、大きな改善が必要と思われることはありません。ただ、査読候補者が限られていることもあり、原稿を投稿されている方に同時に査読をお願いしなければならないケースがあります。原稿の専門性が高いこともあり、候補者は限られてくるとは思いますが、査読を担当していただける方を増やす必要はあるように感じています。

**下斗本：**「国際武器移転史」という専門誌ならではのお悩みかと思います。編集にあたってとくに苦勞されることはありますか。

**森元：**先ほどお話ししたように、編集業務については編集長や研究所長をはじめ、研究所のメンバーが協力してくださっているので、業務量としてはそれほど過重なものではありません。海外の執筆者とのやり取りも、執筆を依頼した研究所のメンバーが担当することになっているので負担はありません。一番気を配るのはスケジュール管理です。理想としては、各号に掲載する原稿を基本的に同じスケジュールで進められれば良いのですが、論説と研究ノート、査読の有無といった原稿の性格やその他諸般の事情で原稿ごとのスケジュール管理が必要になります。授業や学内業務の繁忙期と重なると、編集作業が滞ってしまうことがあります。実際、第18号の編集では下斗米先生にゲラを送るのを失念してしまいました。その節は、ご迷惑をお掛けしてしまい申し訳ありませんでした。幸い下斗米先生のケースは、作業工程の比較的早い段階であったので大きな問題にはならなかったと認識していますが、編集作業が終盤に差し掛かった段階でのミスは影響が大きくなるので、少なからず緊張感があります。

専門誌の編集という点での苦勞としては、最初に編集業務に携わった一般向けの総合雑誌と比べ、格段に原稿の専門性が高いということです。一般向けの総合雑誌の場合、読み込むのにそれほど難しさを感じることはなかったのですが、本誌の原稿は専門性が高く、また私の専門とも少しズレがあるので、内容を理解しながら誤字や脱字などを確認するのが難しいです。これまでに一定数の原稿を読ませてもらってきたので、もう少し理解力が高まっても良さそうなものですが、なかなか難しいです。

**下斗本：**その高い専門性こそが研究所の「ウリ」でもありますから、とても難しい課題ですね。知られざる編集のプロセスやご苦勞を知ることができました。最後にこれからの「国際武器移転史」の展望についてお聞かせください。

**森元：**国際武器移転史という研究テーマの重要性を広めるうえで、本研究所と本誌は少なからず一定の貢献を果たしてきたと考えています。それゆえ、今後は若い研究者の投稿がさらに増えることを期待しています。19号には明治大学の院生2人が投稿してくれましたが、本誌が国際武器移転史をテーマに研究する若手研究者の活躍の場になるよう取り組んでいきたいと考えています。加えて、国際的な社会情勢が暗転しつつあるなか、今後も海外の研究者や研究機関との協力関係を広げ、本誌が国際社会の平和と安定に寄与する媒体になるよう、微力ながら尽力したいと思います。

**下斗本：**これからの研究所を担う若手研究者が続々と生まれてきていることは喜ばしい限りですね。今後さらに国際的に注目される機関誌へと成長することを願っています。さて、

ここまで8名の所員の方々に10年間の研究所の活動を振り返ってもらいながら、研究所の進むべき方向性についてお話いただきました。歴代の所長を中心に、多くの方々の支えによってここまで成長してきたことが良く分かりました。私たち研究者は、現在進行形の戦争や紛争の解決に対して直接的に貢献できることは少ないかもしれませんが。しかしこれまでもそうだったように、これからも一次史料の渉獵をベースとした歴史的な実証研究を地道に積み重ねていくことによって、真偽不明の偽情報に惑わされることなく、問題の真相究明に努めることはできると思います。これから研究所がさらに発展していくことを祈念して、座談会を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

